

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 長澤 修一 TEL 03-6285-3100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト等向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,615,201	27.6	202,133	46.8	161,444	43.4	155,228	44.7	427,913	212.5
2022年3月期第1四半期	1,265,980	22.2	137,727	—	112,607	—	107,302	—	136,927	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	124.12	124.03
2022年3月期第1四半期	85.81	85.77

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,099,396	3,720,881	3,533,379	35.0
2022年3月期	9,582,166	3,381,285	3,197,816	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△20.2	296.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,251,404,367株	2022年3月期	1,251,404,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,369,039株	2022年3月期	1,399,754株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,250,152,651株	2022年3月期1Q	1,249,948,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報 [IFRS]	9

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第1四半期の収益は、1兆6,152億円となり、前年同期の1兆2,660億円に比べ、3,492億円の増益となりました。売上総利益は、2,955億円となり、前年同期の2,353億円に比べ、602億円の増益となりました。これは北米鋼管事業で販売価格、数量ともに好調に推移したことや、資源価格の上昇により豪州石炭事業で増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、1,881億円となり、前年同期の1,660億円に比べ、222億円の増加となりました。有価証券損益は、175億円の利益となり、前年同期の28億円の利益に比べ、147億円の増益となりました。これは北海油田英領事業で売却益を計上したことなどによるものです。持分法による投資損益は、717億円の利益となり、前年同期の565億円の利益に比べ、152億円の増益となりました。これは資源価格の上昇により増益となったことなどによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,552億円となり、前年同期の1,073億円に比べ、479億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、243億円となり、前年同期の72億円に比べ、171億円の増益となりました。これは北米鋼管事業や、北米を中心とした海外スチールサービスセンター事業において市況が好調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、204億円となり、前年同期の145億円に比べ、59億円の増益となりました。これは自動車関連事業においてロシア・ウクライナ情勢の影響があるものの堅調に推移したことに加え、建機関連事業及びリース事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、82億円となり、前年同期の69億円に比べ、13億円の増益となりました。これは国内電力小売事業で電力卸売調達価格高騰の影響があった一方、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、電力分野において当期に一過性利益を計上したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、74億円となり、前年同期の104億円に比べ、29億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、エチオピア通信事業で当期立ち上げコストがあったことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、157億円となり、前年同期の176億円に比べ、19億円の減益となりました。これは不動産事業が堅調に推移した一方、欧米州青果事業で物流費等のコスト増及び天候不順による生産不調に伴い減益となったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、809億円となり、前年同期の472億円に比べ、338億円の増益となりました。これは資源価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレード、及び化学品トレード・農業資材ビジネスが堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第1四半期末の資産合計は、10兆994億円となり、前期末の9兆5,822億円に比べ、5,172億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆5,334億円となり、前期末の3兆1,978億円に比べ、3,356億円の増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債^(注1)は、2兆4,354億円となり、前期末の2兆2,737億円に比べ、1,617億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、0.7倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が1,584億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で765億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内不動産案件の取得などの投融資を行ったことなどから、646億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、118億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース負債の支出などにより、959億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、7,049億円となり、前期末の7,338億円に比べ、289億円の減少となりました。

(注1) 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まれておりません）

(注2) 基礎収益キャッシュ・フロー＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）
×（1－税率）＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し^(注3)

当期の連結業績の見通しにつきましては、2022年3月期決算発表時（2022年5月10日）に公表しております通期予想3,700億円から見直しを行っておりません。

(注3) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (2022/6末)	前 期 (2022/3末)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	704,932	733,824	△28,892
定期預金	14,561	13,847	714
有価証券	2,074	2,308	△234
営業債権及びその他の債権	1,694,732	1,621,862	72,870
契約資産	356,483	300,539	55,944
その他の金融資産	269,319	250,892	18,427
棚卸資産	1,202,058	1,058,003	144,055
前渡金	140,207	116,795	23,412
売却目的保有資産	16,579	33,815	△17,236
その他の流動資産	512,936	513,598	△662
流動資産合計	4,913,881	4,645,483	268,398
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,513,516	2,356,984	156,532
その他の投資	400,628	416,667	△16,039
営業債権及びその他の債権	225,044	215,941	9,103
その他の金融資産	230,081	204,415	25,666
有形固定資産	1,070,724	1,023,733	46,991
無形資産	262,201	254,966	7,235
投資不動産	362,999	339,336	23,663
生物資産	39,841	40,241	△400
繰延税金資産	28,103	26,660	1,443
その他の非流動資産	52,378	57,740	△5,362
非流動資産合計	5,185,515	4,936,683	248,832
資産合計	10,099,396	9,582,166	517,230

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 (2022/6末)	前 期 (2022/3末)	増 減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	578,128	608,031	△29,903
営業債務及びその他の債務	1,662,437	1,612,480	49,957
リース負債	73,712	73,820	△108
その他の金融負債	288,859	292,185	△3,326
未払法人所得税	59,527	63,373	△3,846
未払費用	106,419	119,979	△13,560
契約負債	185,211	155,651	29,560
引当金	6,698	6,429	269
売却目的保有資産に関わる負債	—	16,917	△16,917
その他の流動負債	121,453	127,925	△6,472
流動負債合計	3,082,444	3,076,790	5,654
非流動負債			
社債及び借入金	2,576,727	2,413,343	163,384
営業債務及びその他の債務	54,997	50,651	4,346
リース負債	410,917	410,027	890
その他の金融負債	90,737	95,764	△5,027
退職給付に係る負債	22,023	20,742	1,281
引当金	60,142	55,969	4,173
繰延税金負債	80,528	77,595	2,933
非流動負債合計	3,296,071	3,124,091	171,980
負債合計	6,378,515	6,200,881	177,634
資本			
資本金	219,894	219,894	—
資本剰余金	254,068	255,996	△1,928
自己株式	△1,830	△1,871	41
その他の資本の構成要素	716,610	454,136	262,474
利益剰余金	2,344,637	2,269,661	74,976
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,533,379	3,197,816	335,563
非支配持分	187,502	183,469	4,033
資本合計	3,720,881	3,381,285	339,596
負債及び資本合計	10,099,396	9,582,166	517,230

(2) 要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2022/4~6)	前年同期 (2021/4~6)	前年同期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	1,483,655	1,145,843	337,812
サービス及びその他の販売に係る収益	131,546	120,137	11,409
収益合計	1,615,201	1,265,980	349,221
原価			
商品販売に係る原価	△1,245,730	△966,941	△278,789
サービス及びその他の販売に係る原価	△73,931	△63,727	△10,204
原価合計	△1,319,661	△1,030,668	△288,993
売上総利益	295,540	235,312	60,228
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△188,145	△165,981	△22,164
固定資産評価損益	46	39	7
固定資産売却損益	681	3,503	△2,822
その他の損益	△845	1,185	△2,030
その他の収益・費用合計	△188,263	△161,254	△27,009
金融収益及び金融費用			
受取利息	9,425	5,953	3,472
支払利息	△10,004	△6,694	△3,310
受取配当金	6,265	5,145	1,120
有価証券損益	17,498	2,789	14,709
金融収益及び金融費用合計	23,184	7,193	15,991
持分法による投資損益	71,672	56,476	15,196
税引前四半期利益	202,133	137,727	64,406
法人所得税費用	△40,689	△25,120	△15,569
四半期利益	161,444	112,607	48,837
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	155,228	107,302	47,926
非支配持分	6,216	5,305	911
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	△4,943	△2,301	△2,642
確定給付制度の再測定	△6,090	5,105	△11,195
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,119	1,259	△140
純損益に振替えられることのない項目合計	△9,914	4,063	△13,977
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	240,673	19,182	221,491
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,442	604	21,838
ヘッジ・コスト	△3,294	490	△3,784
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	16,562	△19	16,581
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	276,383	20,257	256,126
税引後その他の包括利益	266,469	24,320	242,149
四半期包括利益合計	427,913	136,927	290,986
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	418,700	131,109	287,591
非支配持分	9,213	5,818	3,395

(3) 要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

当第1四半期累計（2022/4～6）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
四半期利益					155,228	155,228	6,216	161,444
その他の包括利益				263,472		263,472	2,997	266,469
四半期包括利益				263,472	155,228	418,700	9,213	427,913
所有者との取引額：								
非支配持分の取得及び処分		△2,131				△2,131	390	△1,741
自己株式の取得及び処分			41			41		41
親会社の所有者への配当					△81,250	△81,250		△81,250
非支配持分株主への配当							△5,570	△5,570
その他		203				203		203
利益剰余金への振替				△998	998	－		－
2022年6月30日残高	219,894	254,068	△1,830	716,610	2,344,637	3,533,379	187,502	3,720,881

前年同期（2021/4～6）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
四半期利益					107,302	107,302	5,305	112,607
その他の包括利益				23,807		23,807	513	24,320
四半期包括利益				23,807	107,302	131,109	5,818	136,927
所有者との取引額：								
非支配持分の取得及び処分		4,454				4,454	132	4,586
自己株式の取得及び処分			18			18		18
親会社の所有者への配当					△43,740	△43,740		△43,740
非支配持分株主への配当							△4,546	△4,546
その他		14				14		14
利益剰余金への振替				△18,456	18,456	－		－
2021年6月30日残高	219,781	256,249	△2,045	192,392	1,953,429	2,619,806	169,003	2,788,809

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期累計 (2022/4~6)	前年同期 (2021/4~6)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	161,444	112,607
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	44,542	42,451
固定資産評価損益	△46	△39
金融収益及び金融費用	△23,184	△7,193
持分法による投資損益	△71,672	△56,476
固定資産売却損益	△681	△3,503
法人所得税費用	40,689	25,120
棚卸資産の増減	△67,484	△73,204
営業債権及びその他の債権の増減	△17,298	23,065
前払費用の増減	625	△9,457
営業債務及びその他の債務の増減	△126,468	△61,249
その他－純額	93,609	18,062
利息の受取額	3,205	3,214
配当金の受取額	80,386	60,449
利息の支払額	△6,691	△4,420
法人税等の支払額	△34,513	△16,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,463	53,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	926	558
有形固定資産の取得による支出	△19,867	△25,313
投資不動産の売却による収入	—	19,803
投資不動産の取得による支出	△33,654	△2,369
その他の投資の売却による収入	32,038	37,440
その他の投資の取得による支出	△40,426	△38,501
貸付金の回収による収入	1,112	12,137
貸付による支出	△4,762	△6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,633	△2,913
フリーキャッシュ・フロー	11,830	50,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△15,445	55,046
長期借入債務による収入	111,872	65,412
長期借入債務による支出	△86,755	△67,040
リース負債による支出	△16,704	△16,637
配当金の支払額	△81,250	△43,740
非支配持分株主からの払込による収入	273	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,388	△1,601
非支配持分株主への配当金の支払額	△5,570	△4,546
自己株式の取得及び処分による収支	34	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,933	△13,090
現金及び現金同等物の増減額	△84,103	37,205
現金及び現金同等物の期首残高	733,824	599,013
現金及び現金同等物の為替変動による影響	46,042	1,542
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	9,169	131
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,932	637,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報 [IFRS]

当第1四半期累計（2022/4～6）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
収 益	371,787	238,450	138,452	105,387	273,875	480,937	1,608,888	6,313	1,615,201
売 上 総 利 益	49,496	54,341	10,623	26,714	63,120	92,523	296,817	△1,277	295,540
持分法による投資損益	3,333	13,260	5,645	8,424	3,572	36,869	71,103	569	71,672
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	24,298	20,352	8,228	7,440	15,738	80,910	156,966	△1,738	155,228
資 産 合 計 (2022/6末)	1,074,590	1,875,538	1,365,806	1,032,990	1,610,352	2,779,449	9,738,725	360,671	10,099,396

前年同期（2021/4～6）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
収 益	222,273	206,501	93,115	99,921	269,657	349,455	1,240,922	25,058	1,265,980
売 上 総 利 益	28,100	41,425	19,704	26,027	59,715	59,031	234,002	1,310	235,312
持分法による投資損益	1,633	10,935	1,121	10,771	2,395	29,279	56,134	342	56,476
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,220	14,483	6,896	10,368	17,620	47,151	103,738	3,564	107,302
資 産 合 計 (2022/3末)	981,264	1,751,663	1,228,743	1,007,972	1,527,726	2,747,353	9,244,721	337,445	9,582,166

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生 活 ・ 不 動 産	資 源 ・ 化 学 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
収 益	149,514	31,949	45,337	5,466	4,218	131,482	367,966	△18,745	349,221
売 上 総 利 益	21,396	12,916	△9,081	687	3,405	33,492	62,815	△2,587	60,228
持分法による投資損益	1,700	2,325	4,524	△2,347	1,177	7,590	14,969	227	15,196
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	17,078	5,869	1,332	△2,928	△1,882	33,759	53,228	△5,302	47,926
資 産 合 計	93,326	123,875	137,063	25,018	82,626	32,096	494,004	23,226	517,230

(注) 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。